

平成17年3月期 個別中間財務諸表の概要

平成16年11月5日

上場会社名 **株式会社もしもしホットライン** 上場取引所(所属部) 東京証券取引所(市場第一部)
 コード番号 4708 本社所在都道府県 東京都
 (URL <http://www.moshimoshi.co.jp>)
 代表者 役職名 代表取締役社長 氏名 高木尚二
 問合せ先責任者 役職名 経営企画室シニアマネジャー 氏名 和田謙司 TEL (03)5351-7200
 決算取締役会開催日 平成16年11月5日 中間配当制度の有無 有
 中間配当支払開始日 平成16年12月6日 単元株制度採用の有無 有(1単元 50株)

1. 平成16年9月中間期の業績(平成16年4月1日～平成16年9月30日)

(1) 経営成績 (百万円未満切捨)

	売 上 高		営 業 利 益		経 常 利 益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
16年9月中間期	17,345	8.1	1,900	10.8	1,908	11.5
15年9月中間期	16,052	11.2	2,131	103.0	2,156	103.9
16年3月期	34,426		4,665		4,868	

	中 間 (当 期) 純 利 益		1 株 当 た り 中 間 (当 期) 純 利 益	
	百万円	%	円	銭
16年9月中間期	1,055	11.7	183	77
15年9月中間期	1,194	105.9	207	85
16年3月期	2,703		465	56

(注) 期中平均株式数 16年9月中間期 5,743,048株 15年9月中間期 5,748,714株 16年3月期 5,745,173株
 会計処理の方法の変更 無
 売上高、営業利益、経常利益、中間(当期)純利益におけるパーセント表示は、対前年中間期増減率

(2) 配当状況

	1 株 当 た り 中 間 配 当 金		1 株 当 た り 年 間 配 当 金	
	円	銭	円	銭
16年9月中間期	40	00		
15年9月中間期	35	00		
16年3月期			75	00

(3) 財政状態

(百万円未満切捨)

	総 資 産	株 主 資 本	株 主 資 本 比 率	1 株 当 た り 株 主 資 本	
	百万円	百万円	%	円	銭
16年9月中間期	18,051	13,983	77.5	2,433	52
15年9月中間期	15,834	11,853	74.9	2,064	43
16年3月期	17,880	13,165	73.6	2,288	13

(注) 期末発行済株式数 16年9月中間期 5,746,318株 15年9月中間期 5,741,664株 16年3月期 5,741,590株
 期末自己株式数 16年9月中間期 45,602株 15年9月中間期 50,256株 16年3月期 50,330株

2. 平成17年3月期の業績予想(平成16年4月1日～平成17年3月31日)

	売 上 高	経 常 利 益	当 期 純 利 益	1 株 当 た り 年 間 配 当 金	
				期 末	
通 期	百万円	百万円	百万円	円	銭
		36,000	4,190	2,370	40
				80	00

(参考) 1株当たり予想当期純利益(通期) 412円44銭

業績予想につきましては、現時点で入手可能な情報に基づき作成したものであり、様々な不確定要素が内在しておりますので、実際の業績はこれらの予想数値と異なる場合があります。なお、上記予想に関する事項は、決算短信(連結)添付資料の5ページを参照して下さい。

6. 個別中間財務諸表等

(1) 中間貸借対照表

(単位：千円)

期 別 科 目	前中間会計期間末 (平成15年9月30日)		当中間会計期間末 (平成16年9月30日)		前事業年度の要約貸借対照表 (平成16年3月31日)	
	金 額	構成比	金 額	構成比	金 額	構成比
(資産の部)		%		%		%
流動資産						
1. 現金及び預金	6,924,614		9,018,562		8,528,361	
2. 受取手形	6,841					
3. 売掛金	3,129,164		3,419,324		4,293,371	
4. たな卸資産	937,403		858,681		346,109	
5. 繰延税金資産	326,341		308,650		375,699	
6. 短期貸付金	307,000		300,000		300,000	
7. その他	414,405		311,468		465,525	
貸倒引当金	17,337		8,181		17,375	
流動資産合計	12,028,433	76.0	14,208,506	78.7	14,291,691	79.9
固定資産						
1. 有形固定資産						
(1) 建物	682,628		600,396		624,755	
(2) 器具及び備品	543,787		431,685		475,468	
(3) 土地	79,534		59,684		59,684	
有形固定資産合計	1,305,950		1,091,766		1,159,908	
2. 無形固定資産	247,966		176,345		232,766	
3. 投資その他の資産						
(1) 繰延税金資産	82,491		154,440		127,640	
(2) 敷金及び保証金	1,326,958		1,242,017		1,217,648	
(3) その他	875,790		1,213,029		885,059	
貸倒引当金	33,426		34,528		34,528	
投資その他の資産合計	2,251,814		2,574,958		2,195,820	
固定資産合計	3,805,731	24.0	3,843,070	21.3	3,588,495	20.1
資産合計	15,834,164	100.0	18,051,576	100.0	17,880,187	100.0

(単位：千円)

科 目	前中間会計期間末 (平成15年9月30日)		当中間会計期間末 (平成16年9月30日)		前事業年度の要約貸借対照表 (平成16年3月31日)	
	金 額	構成比	金 額	構成比	金 額	構成比
(負債の部)		%		%		%
流動負債						
1.買掛金	98,719		217,495		230,497	
2.未払金	1,876,886		2,102,209		2,147,927	
3.未払法人税等	892,858		786,996		1,250,622	
4.未払消費税等	309,960		220,646		406,710	
5.賞与引当金	413,000		400,000		430,000	
6.その他	221,669		142,042		107,287	
流動負債合計	3,813,096	24.1	3,869,391	21.4	4,573,045	25.6
固定負債						
1.退職給付引当金	98,021		92,511		65,153	
2.役員退職慰労引当金	69,784		87,969		76,118	
3.その他			17,939			
固定負債合計	167,805	1.0	198,420	1.1	141,271	0.8
負債合計	3,980,901	25.1	4,067,812	22.5	4,714,317	26.4
(資本の部)						
資本金	998,256	6.3	998,256	5.5	998,256	5.6
資本剰余金						
1.資本準備金	1,202,750		1,202,750		1,202,750	
2.自己株式処分差益			2,598			
資本剰余金合計	1,202,750	7.6	1,205,349	6.7	1,202,750	6.7
利益剰余金						
1.利益準備金	127,000		127,000		127,000	
2.任意積立金	8,187,575		10,354,616		8,187,575	
3.中間(当期)未処分利益	1,549,111		1,486,694		2,856,364	
利益剰余金合計	9,863,686	62.3	11,968,310	66.3	11,170,939	62.5
その他有価証券評価差額金	6,015	0.0	9,441	0.1	11,926	0.0
自己株式	217,445	1.3	197,592	1.1	218,002	1.2
資本合計	11,853,262	74.9	13,983,764	77.5	13,165,870	73.6
負債・資本合計	15,834,164	100.0	18,051,576	100.0	17,880,187	100.0

(2) 中間損益計算書

(単位：千円)

科 目	前中間会計期間 (自平成15年4月1日 至平成15年9月30日)		当中間会計期間 (自平成16年4月1日 至平成16年9月30日)		前事業年度の要約損益計算書 (自平成15年4月1日 至平成16年3月31日)	
	金 額	百分比	金 額	百分比	金 額	百分比
売 上 高	16,052,704	100.0	17,345,852	100.0	34,426,197	100.0
売 上 原 価	12,392,351	77.2	13,847,571	79.8	26,732,691	77.7
売 上 総 利 益	3,660,352	22.8	3,498,281	20.2	7,693,505	22.3
販売費及び一般管理費	1,528,462	9.5	1,597,576	9.2	3,027,535	8.7
営 業 利 益	2,131,889	13.3	1,900,705	11.0	4,665,970	13.6
営 業 外 収 益 1	25,960	0.1	8,526	0.0	205,574	0.5
営 業 外 費 用	1,325	0.0	722	0.0	3,181	0.0
経 常 利 益	2,156,524	13.4	1,908,509	11.0	4,868,364	14.1
特 別 利 益	5,849	0.1	9,394	0.1	46,074	0.1
特 別 損 失	72,241	0.5	85,978	0.5	194,674	0.5
税引前中間(当期)純利益	2,090,132	13.0	1,831,925	10.6	4,719,763	13.7
法人税、住民税及び事業税	896,749	5.6	734,587	4.2	2,116,764	6.1
法人税等調整額	1,481	0.0	41,953	0.3	100,077	0.3
中間(当期)純利益	1,194,865	7.4	1,055,384	6.1	2,703,076	7.9
前期繰越利益	354,245		431,309		354,245	
中間配当額					200,958	
中間(当期)未処分利益	1,549,111		1,486,694		2,856,364	

中間財務諸表作成のための基本となる重要な事項

期別 項目	前中間会計期間 (自 平成15年4月1日 至 平成15年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)	前事業年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)
1.資産の評価基準及び評価方法	(1)有価証券 子会社株式 移動平均法による原価法 その他有価証券 時価のあるもの 中間決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定) 時価のないもの 移動平均法による原価法 (2)たな卸資産 仕掛品 個別法による原価法 貯蔵品 移動平均法による原価法	(1)有価証券 子会社株式 同 左 その他有価証券 時価のあるもの 同 左 時価のないもの 同 左 (2)たな卸資産 仕掛品 同 左 貯蔵品 同 左	(1)有価証券 子会社株式 同 左 その他有価証券 時価のあるもの 決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定) 時価のないもの 同 左 (2)たな卸資産 仕掛品 同 左 貯蔵品 同 左
2.固定資産の減価償却の方法	(1)有形固定資産 定率法 ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物(附属設備を除く)については定額法を採用しております。 主な耐用年数 建 物 3~15年 器具及び備品 4~8年 (2)無形固定資産 定額法 なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法を採用しております。	(1)有形固定資産 同 左 (2)無形固定資産 同 左	(1)有形固定資産 同 左 (2)無形固定資産 同 左
3.引当金の計上基準	(1)貸倒引当金 債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等の特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。 (2)賞与引当金 従業員の賞与の支給に備えるため、支給見込額を計上しております。 (3)退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当中間会計期間末において発生していると認められる額を計上しております。 過去勤務債務は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間(14年)で定額法により処理しております。数理計算上の差異は、各事業年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(10年)による定率法により発生翌事業年度から費用処理することとしております。 (4)役員退職慰労引当金 役員の退職慰労金の支給に備えるため、内規に基づく中間期末要支給額を計上しております。	(1)貸倒引当金 同 左 (2)賞与引当金 同 左 (3)退職給付引当金 同 左 (4)役員退職慰労引当金 同 左	(1)貸倒引当金 同 左 (2)賞与引当金 同 左 (3)退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。 過去勤務債務は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間(14年)で定額法により処理しております。数理計算上の差異は、各事業年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(10年)による定率法により発生翌事業年度から費用処理することとしております。 (4)役員退職慰労引当金 役員の退職慰労金の支給に備えるため、内規に基づく期末要支給額を計上しております。

期別 項目	前中間会計期間 (自 平成15年4月1日 至 平成15年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)	前事業年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)
4.リース取引の処理方法	リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。	同 左	同 左
5.その他中間財務諸表(財務諸表)作成のための基本となる重要な事項	消費税等の会計処理 消費税及び地方消費税の会計処理は税抜方式によっております。	消費税等の会計処理 同 左	消費税等の会計処理 同 左

追加情報

期別 項目	前中間会計期間 (自 平成15年4月1日 至 平成15年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)	前事業年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)
1.外形標準課税		法人事業税の付加価値割及び資本割については、実務対応報告第12号「法人事業税における外形標準課税部分の損益計算書上の表示についての実務上の取扱い」(企業会計基準委員会 平成16年2月13日)が公表されたことに伴い、当中間会計期間から同実務対応報告に基づき、53,158千円を販売費及び一般管理費として計上しております。	

注記事項

(中間貸借対照表関係)

期別 項目	前中間会計期間末 (平成15年9月30日)	当中間会計期間末 (平成16年9月30日)	前事業年度末 (平成15年3月31日)
1 有形固定資産の減価償却累計額	1,246,464千円	1,441,939千円	1,335,778千円
2 消費税等の取扱	仮受消費税等及び仮払消費税等は、相殺のうえ、未払消費税等として表示しております。	同 左	

(中間損益計算書関係)

期別 項目	前中間会計期間 (自 平成15年4月1日 至 平成15年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)	前事業年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)
1 営業外収益のうち主要なもの	補助金収入 14,800千円	受取手数料 4,465千円	補助金収入 177,875千円
2 減価償却実施額 有形固定資産 無形固定資産	157,493千円 26,029千円	129,922千円 26,138千円	329,314千円 53,589千円

(リース取引関係)

期 別 項 目	前中間会計期間 (自 平成15年4月1日 至 平成15年9月30日)				当中間会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)				前事業年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)				
	(単位：千円)				(単位：千円)				(単位：千円)				
1.リース物件の所有 権が借主に移転する と認められるもの以 外のファイナンス・ リース取引 (1)リース物件の取 得価額相当額、減 価償却累計額相当 額及び中間期末 (期末)残高相当 額		取 得 価 額 相当額	減 価 償 却 累 計 額 相当額	中間期 末残高 相当額		取 得 価 額 相当額	減 価 償 却 累 計 額 相当額	中間期 末残高 相当額		取 得 価 額 相当額	減 価 償 却 累 計 額 相当額	期 末 残 高 相当額	
	器具及び 備 品	65,982	53,592	12,389	器具及び 備 品	150,298	18,821	131,476	器具及び 備 品	53,351	19,373	33,977	
	無形固定 資 産	15,530	13,200	2,329	無形固定 資 産	16,649	1,387	15,261	無形固定 資 産	15,530	14,753	776	
	合 計	81,512	66,793	14,718	合 計	166,947	20,209	146,738	合 計	68,881	34,127	34,754	
	(2)未經過リース料 中間期末(期末) 残高相当額	1 年 内	10,224千円		1 年 内	33,755千円		1 年 内	10,482千円	1 年 超	5,329千円		1 年 超
	計	15,553千円		計	147,636千円		計	35,177千円					
(3)支払リース料、 減価償却費相当額 及び支払利息相当 額	支払リース料	10,394千円		支払リース料	17,900千円		支払リース料	18,374千円	減価償却費相当額	9,157千円		減価償却費相当額	16,292千円
	減価償却費相当額	9,157千円		減価償却費相当額	16,782千円		減価償却費相当額	16,292千円	支払利息相当額	454千円		支払利息相当額	931千円
(4)減価償却費相当 額の算定方法	リース期間を耐用年数とし、残 存価額を零とする定額法によっ ております。				同 左				同 左				
(5)利息相当額の算 定方法	リース料総額とリース物件の 取得価額相当額との差額を利息 相当額とし、各期への配分方法に ついては、利息法によっておりま す。				同 左				同 左				

(有価証券関係)

前中間会計期間末、当中間会計期間末及び前事業年度末のいずれにおいても子会社株式で時価のあるものはありません。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

(その他)

該当事項はありません。

以上